

機関番号：17501

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2023

課題番号：20K13453

研究課題名（和文）公的教育支出の配分が世代間階層移動と経済成長に与える影響に関する理論的研究

研究課題名（英文）The effect of allocation of public education on intergenerational mobility and economic growth

研究代表者

村山 悠（Murayama, Yu）

大分大学・経済学部・准教授

研究者番号：20588404

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、子どもの能力に基づいて公的教育支出を配分する政策が世代間階層移動（親子間の社会経済的地位の変化）と経済成長に与える影響を理論的に分析した。この政策はいわゆる奨学金のような資金援助である。能力の高い子どもへの資金援助は、子どもの学習への意欲や親の学校教育への関心を高めることにより義務教育全体の質を高めることが実証研究で明らかにされている。

本研究によって、所得格差が拡大するにつれ、能力の高い子どもに多くの公的教育支出を配分する政策が世代間階層移動を促すために必要となることがわかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

先行研究において、世代間階層移動が少ない国では、暴動やストライキ、反政府デモなど政治的不安定を経験しやすいことが実証的に明らかにされている。また、所得格差が大きい国ほど、世代間階層移動は減少することも示されている。まとめると、所得格差の拡大は世代間階層移動を妨げ、政治的不安定性を高めることになる。したがって、所得格差が拡大した場合、世代間階層移動を促す政策を行うことが政府にとって重要となる。

本研究成果は、所得格差の拡大と世代間階層移動の減少を伴う国にとって、世代間階層移動を促すことで政治的不安定性を高めるためには、能力の高い子どもへ多くの公的教育を支出することが重要であることを示している。

研究成果の概要（英文）：Focusing on merit-based educational policy, where the government allocates public funds to children according to their abilities, we show that when inequality widens, an elite education policy; i.e., one that provides more education to children with higher ability, is desirable in order to increase intergenerational mobility.

研究分野：理論経済学

キーワード：世代間階層移動 教育政策

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

- (1) 経済成長を実現するためには、貧しい家庭に生まれた子供が高等教育を受けて将来高い所得水準を得るような政策、つまり世代間階層移動（親子間の社会経済的地位の変化）を促す政策を考えることが重要となる。直感的には、公的教育支出を増やすことが有効だと考えられる。公的教育支出を増やせば、貧しい家庭に生まれた子供でも高等教育を受けられる可能性が高くなるからである。しかしながら、ほとんどの先進国では近年財政赤字が拡大しているため、公的教育支出を増やす余裕はほとんどない。したがって、限られた公的教育財源を効率的に活用し、世代間階層移動を促進する政策を考えることが国の経済成長にとって重要となる。
- (2) 世代間階層移動が少ない国では、暴動やストライキ、反政府デモなど政治的不安定を経験しやすいことが実証的に明らかにされている。
- (3) 所得格差が大きい国ほど、世代間階層移動は減少する傾向がある。
- (4) まとめて、所得格差の拡大は世代間階層移動を妨げ、政治的不安定性を高める。したがって、所得格差が拡大した場合、世代間階層移動を促す政策を行うことが政府にとって重要となる。

2. 研究の目的

子どもの能力に基づいて公的教育支出を配分する政策が世代間階層移動と経済成長に与える影響を明らかにする。

3. 研究の方法

- (1) 自身のオリジナル論文を拡張し、理論モデルを構築する。
- (2) 数値計算ソフトを用いて、理論モデルから得られた結果をより明確化する。

4. 研究成果

- (1) 図1では、教育政策 $\lambda$ が、個人が教育投資を行うか否かの境界となる能力の臨界値 $\hat{a}$ （ $\hat{a}$ 以上の能力を持つ子どもが教育投資を行う）に与える影響を図示している。 $\lambda$ は公的教育支出を子どもの能力に応じて配分する割合を示し、 $\lambda$ が上昇するにつれて能力の高い子どもに多く配分することを表す。 $\hat{a}_e(\lambda)$ （ $\hat{a}_n(\lambda)$ ）は親が熟練労働者（未熟練労働者）である子どもの能力の臨界値を表す。 $w_e$ （ $w_n$ ）は熟練労働者（未熟練労働者）の賃金を表し、図1(a)は賃金格差が小さい場合、図1(b)は賃金格差が大きい場合である。図1より、 $\hat{a}_n(\lambda)$ が最低値となる $\lambda$ は、賃金格差が大きくなると上昇することがわかる。つまり、賃金格差が大きいとき、能力の高い子どもにより多くの公的教育支出を配分することによって、親が未熟練労働者で能力の高い子どもが教育投資を行いやすくなる。

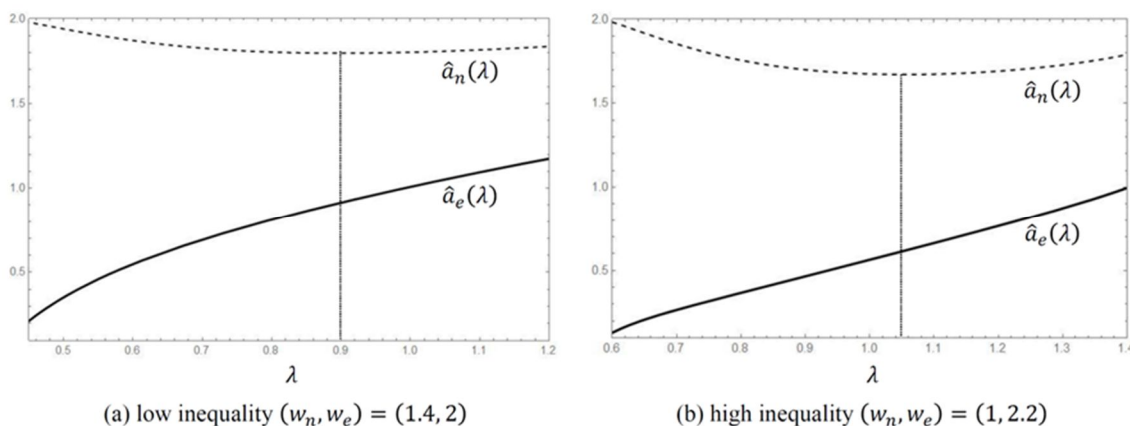
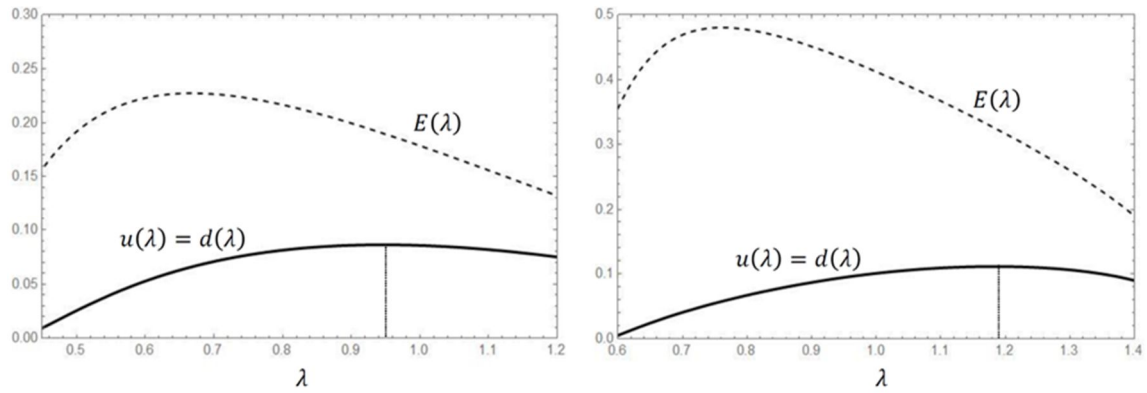


図1 公的教育支出の配分が能力の臨界値に与える影響

- (2) 図2では、教育政策 $\lambda$ が、定常状態における世代間階層移動 $u(\lambda) = d(\lambda)$ と熟練労働者数 $E(\lambda)$ に与える影響を図示している。なお、 $u(\lambda)$ は上方移動（親が未熟練労働者である子どものうち教育投資を行う割合）、 $d(\lambda)$ は下方移動（親が熟練労働者である子どものうち教育投資を行わない割合）を表す。図2より、賃金格差が拡大すると、世代間階層移動 $u(\lambda) = d(\lambda)$ を最大にする $\lambda$ は増加することがわかる。すなわち、賃金格差が大きいとき、より多くの公的教育支出を能力の高い子どもに配分することで世代間階層移動を促すことができる。ただし、下方移動が増加するため、熟練労働者数は最大とはならない。



(a) low inequality ( $w_n, w_e$ ) = (1.4, 2)                      (b) high inequality ( $w_n, w_e$ ) = (1, 2.2)  
 図2 公的教育支出の配分が世代間階層移動と熟練労働者数に与える影響

まとめると、賃金格差が拡大するにつれ、能力の高い子どもに多くの公的教育支出を配分する政策が世代間階層移動を促すために必要となることがわかった。この研究成果は、所得格差の拡大と世代間階層移動の減少を伴う国にとって、世代間階層移動を促すことで政治的安定性を高めるためには、能力の高い子どもへ多くの公的教育を支出することが重要であることを示している。ただし、下方移動が促されるため、熟練労働者数は減少する。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Yu Murayama	4. 巻 75
2. 論文標題 Merit-based educational policy, inequality and intergenerational mobility	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 大分大学経済論集	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------